

北陸地域における戦略産業クラスター計画の素案

2026年5月

北陸地域未来戦略 戦略産業クラスターの素案（要旨）

- 北陸地域は、人口や域内総生産など全国比2~3%を占める一つの経済圏。地域には、高い競争力を有する産業分野があり、また、国内外の特定の市場分野において高いシェアを有するニッチトップ企業の集積がある。
- 地域産業の競争力強化に向けて、人口減少という地域課題を真っ正面に捉えながら、「強い北陸地域経済」の実現を図ることが求められる。「北陸は一つ」、地域の産学官が一体となって、地域未来戦略を推進する。
- 令和8年夏に予定されている「地域未来戦略」の取りまとめに向けて、北陸地域における戦略産業クラスター計画の素案として、まずは次の2分野を提示する。
 - ① AI・半導体関連産業分野
 - ② 部素材・サーキュラーエコノミー(CE)産業分野
- なお、上記の他、**機械関連産業、バイオ・医薬品関連産業、食・観光関連産業**などに地域の産業競争力や特徴的な企業の集積があるため、これらの分野については、各県との連携を図り、地域企業の投資動向の把握、情報収集に努めるなど、引き続き検討を行う。

北陸地域の経済指標（総括）

- 北陸地域（北陸3県）の総面積は全国比3.3%、総人口は全国比2.3%。
- 北陸地域の域内総生産は全国比2.2%。第2次産業が2.8%とやや高いことが特徴。

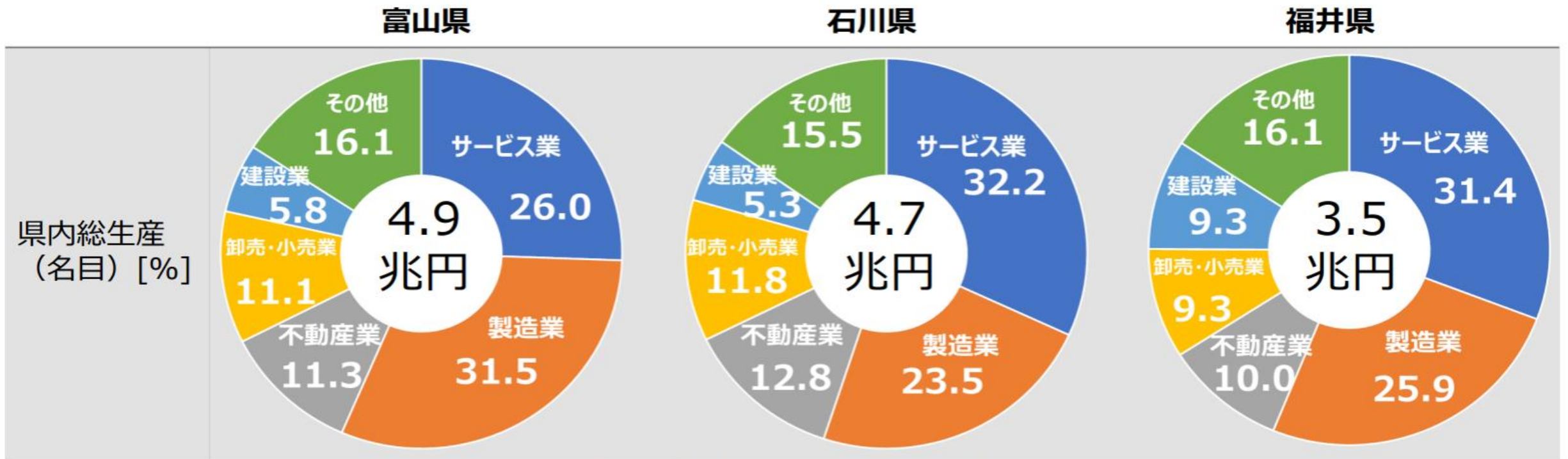
項目	時点	単位	全国	富山	石川	福井	北陸3県	北陸3県の 全国比(%)
面積	2025/10/1	km ²	377,980	4,248	4,191	4,191	12,629	3.3
人口	2025/1/1	千人	124,331	1,009	1,098	747	2,853	2.3
世帯数	2025/1/1	千世帯	61,288	436	501	307	1,244	2.0
県内総生産(名目)	2022年度	億円	5,957,888	49,276	47,173	34,943	131,392	2.2
うち第1次産業	2022年度	億円	54,280	387	352	314	1,053	1.9
うち第2次産業	2022年度	億円	1,566,357	18,434	13,617	12,360	44,411	2.8
うち第3次産業	2022年度	億円	4,290,634	30,049	32,494	22,055	84,599	2.0
従業者数	2023年	千人	7,734	122	99	76	297	3.8
事業所数	2023年	事業所	222,200	2,931	3,187	2,553	8,671	3.9

(注) 従業者数と事業所数は、製造業の従業者数と事業所数（2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査 地域別統計データより作成）

(出所) 国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和6年1月1日現在）」、内閣府「令和4年度県民経済計算」、総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」をもとに、事務局にて作成

北陸地域の県内総生産（各県）

- 各県の県内総生産の1位は、富山県は製造業、石川県と福井県はサービス業。
- 1位の業種は、サービス業はいずれの県も「保健衛生・社会事業」。製造業は富山県は「化学」(3,100億円)、石川県は「はん用・生産用・業務用機械」(3,500億円)、福井県は「電子部品・デバイス」(1,500億円)。



※サービス業、製造業1位の業種と総生産額

サービス業

保健衛生・社会事業[4,200億円]

保健衛生・社会事業[4,600億円]

保健衛生・社会事業[3,000億円]

製造業

化学[3,100億円]

はん用・生産用・業務用機械[3,500億円]

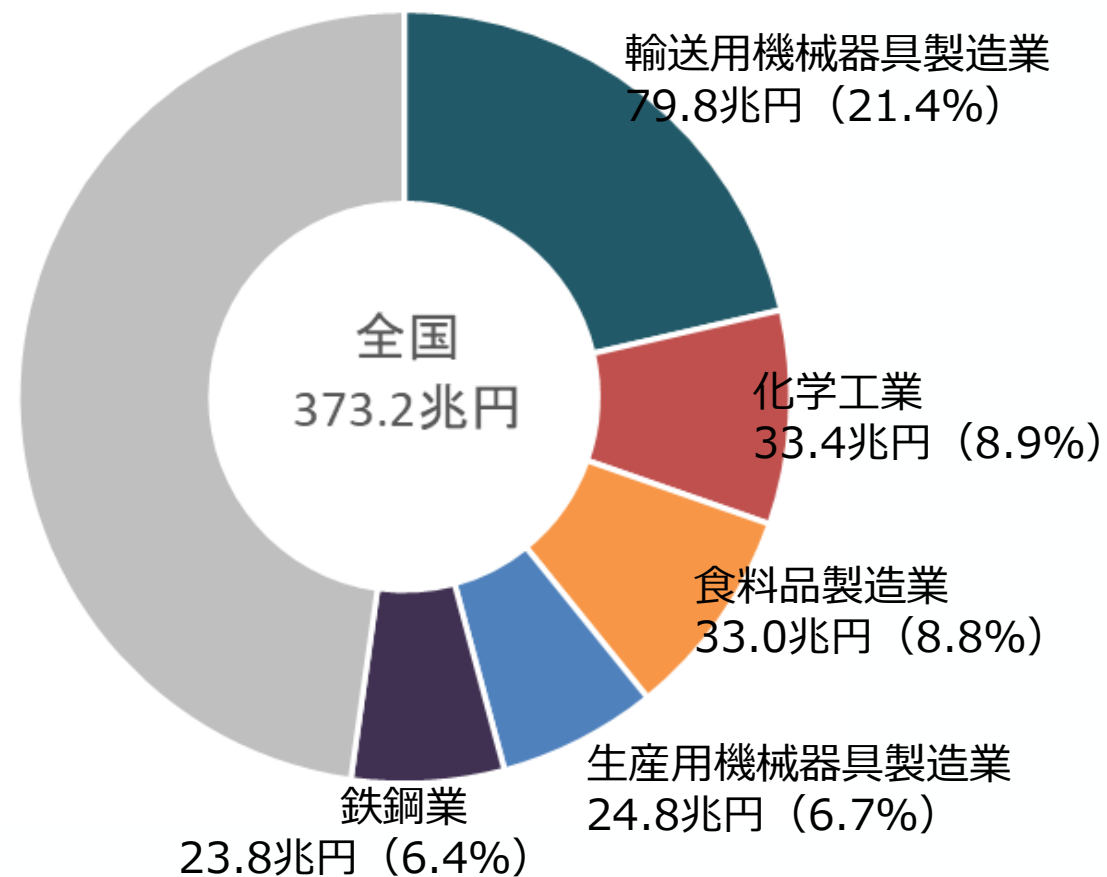
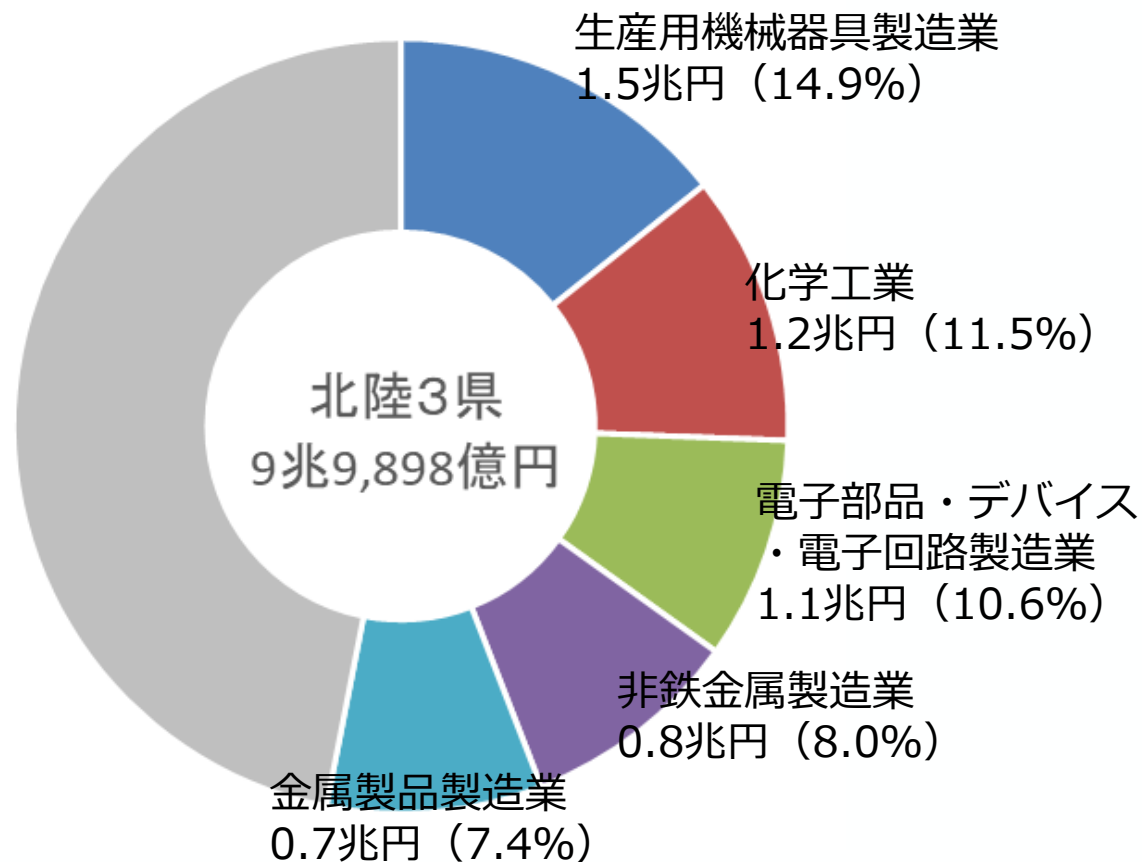
電子部品・デバイス[1,500億円]

(出所) 内閣府「2024年度国民経済計算年次推計 経済活動別国内総生産」より事務局作成

注) 「その他」には農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、情報通信業、金融・保険業、が含まれる。

北陸地域経済の特徴（製造品出荷額）

- 北陸3県の製造品出荷額は約10兆円（全国比2.7%）
生産用機械器具製造業、化学工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の順。



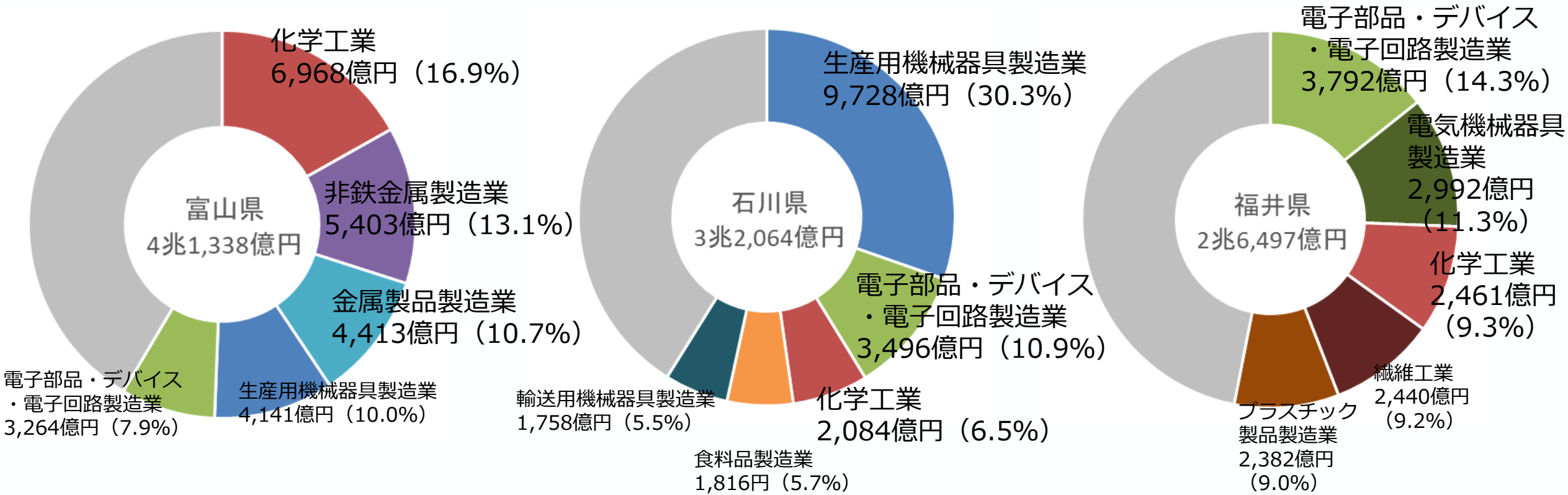
北陸地域経済の特徴（製造品出荷額）

・北陸3県（各県）の製造品出荷額は、それぞれ次のとおり。

富山県4.1兆円(全国比1.1%) 化学工業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の順

石川県3.2兆円(全国比0.9%) 生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス等製造業、化学工業の順

福井県2.6兆円(全国比0.7%) 電子部品・デバイス等製造業、電気機械器具製造業、化学工業の順



北陸地域の製造品出荷額（各県）

富山県の特徴

製造業1事業所当たりの従業員が比較的多く（富山県全国9位、石川県・福井県はそれぞれ37位と40位）、組織的な生産体制が整っており、大量受注などに対応しやすい。背景には、米作の歴史基盤から共同体意識が特に強いことが挙げられる。

富山県の出荷額

経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」を加工

順位	業種	製造品出荷額等金額(億円)
1	化学工業	7,018
2	非鉄金属	4,885
3	生産用機械器具	4,631
4	金属製品製造業	4,444
5	電子部品・デバイス・電子回路	3,659
6	鉄鋼業	2,333
7	プラスチック製品(別掲を除く)	2,080

石川県の特徴

経済産業大臣指定伝統的工芸品数が多く（人口100万人当たり全国3位）、秀でた職人技を持つ企業も多く、取引先の要望に合わせて作る一品ものに強みを発揮する。「製品＝作品」ととらえるマインドがあり、自社ブランドを持ちたい意欲が高い。

石川県の出荷額

経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」を加工

順位	業種	製造品出荷額等金額(億円)
1	生産用機械器具	9,430
2	電子部品・デバイス・電子回路	3,336
3	化学工業	2,088
4	繊維工業	1,692
5	食料品	1,690
6	金属製品	1,570
7	輸送用機械器具	1,365

福井県の特徴

眼鏡フレーム関連業者や繊維業者など、小さくても独立心旺盛で技術開発に力を入れる企業が多く、人口10万人当たりの社長輩出数が全国1位である（令和6年5月帝国データバンク調べ）

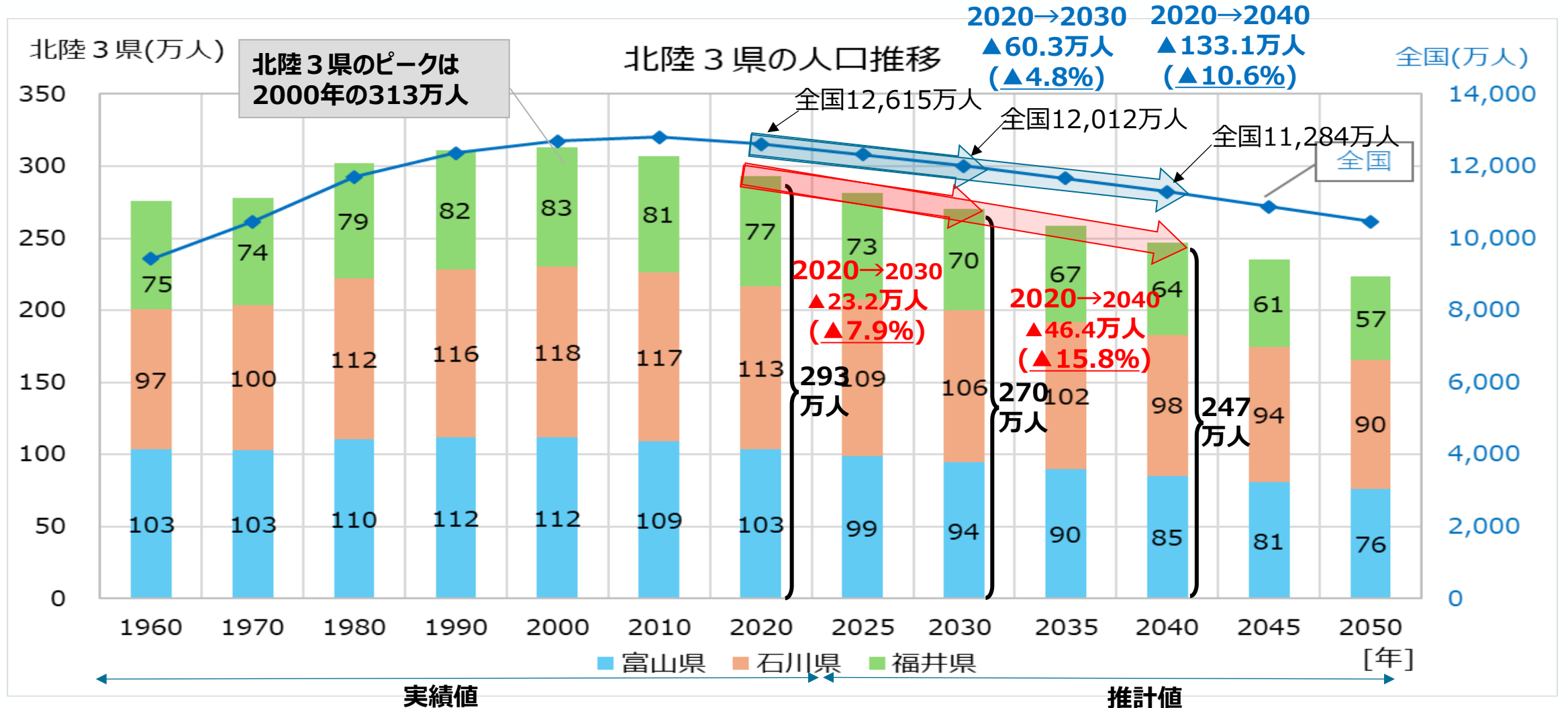
福井県の出荷額

経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」を加工

順位	業種	製造品出荷額等金額(億円)
1	電子部品・デバイス・電子回路	3,305
2	化学工業	2,888
3	電気機械器具	2,753
4	繊維工業	2,315
5	プラスチック製品(別掲を除く)	2,224
6	非鉄金属	2,116
7	輸送用機械器具	1,995

北陸地域の課題（人口減少）

- 北陸地域の人口（推計）は、2030年で約270万人、2040年で約247万人。人口減少の傾向は全国よりも早いペースで進んでいる。



(出所) 実績値は「e-stat 国勢調査」の数値、推計値は「国立社会保障・人口問題研究所」の調査データから、事務局にて作成

北陸地域における 戦略産業クラスター計画の素案

地域未来戦略における3つのクラスター計画 (R8.3.4関係副大臣等会議 資料1)

	地域産業成長プラン		
	A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	<ul style="list-style-type: none"> 熊本のT S M Cや北海道のトピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。 道路、工業用水、鉄道など必要なインフラ整備や分野特有の拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものを中心に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 市町村域をまたぐ都道府県単位のものを中心に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深掘りを進めながら、付加価値の創出と地産外需の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 市区町村～都道府県単位のものを中心に想定。
計画要件	<p>【都道府県プロジェクト提案の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 一定の大規模投資の見込みがあること。 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものが 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものが 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものが 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等 自治体で相談窓口を設置しているか 等
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 <p>※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額</p>	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)	<p>インフラ等支援の検討</p> <p>例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高専等の産業人材の育成 等</p>	<p>関係省庁の支援施策での審査上の考慮 (加点措置やコネクター度・ハブ度を踏まえた審査等)</p> <p>例) 大規模成長投資補助金 各省の補助金等【施策を募集】 等</p>	<p>交付金支援・ソフト支援対象</p> <p>例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等）</p>
	<p>新たな財政措置の検討</p>		

*①AI・半導体、②造船、③電子、④合成生物学・バイオ、⑤衛星・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

戦略産業クラスター計画の要件等（参考）

戦略産業クラスター

- 熊本のT S M Cや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、**17の戦略分野**に関する検討が主導する形で**企業の大規模投資を中心に形成**されるもの。道路、工業用水、鉄道など**必要なインフラ整備や分野特有の拠点整備、人材育成等を一体的に実施**。

「戦略産業クラスター計画」の概要

（記載項目）

- **地域・分野の設定** • **核となる投資案件** • クラスター形成に向けた政策的課題
- 課題解決に向けた関係ステークホルダーの取組 • 国として実施する政策的対応の方向性 • 目標となるKPIの設定 等

（要件）

- **【成長戦略本部での検討との整合性】** 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。
- **【競争優位性】** 世界をリードしていける、若しくは世界で戦える案件で構成されていること。
- **【実現可能性】** 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。
- **【投資との整合性】** 一定の大規模投資の見込みがあること。
- **【インフラ整備との整合性】** 既存の案件も含め、必要な分野において、インフラ整備や分野特有の拠点整備等と一体なった開発であること。
- **【経済界等との連携】** 地方経済界等との連携がなされている又は域外からの投資を呼び込むこと。
- **【地域における良質な雇用の創出・維持】** 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。等

北陸地域における地域未来戦略の推進（当面の対応）

戦略産業クラスター計画(A類型)

- 先に提示した「北陸地域の産業クラスター分野の例」から、戦略産業クラスター計画の素案として、地域企業の大規模な投資計画があり、日本成長戦略本部における17の戦略分野との関連性が高い「AI・半導体関連産業分野」、また、特徴的な企業の集積・産業競争力を有する樹脂・アルミ・繊維等の部素材産業を基盤とした「部素材・サーキュラーエコノミー(CE)産業分野」を提示する。
- その他、機械関連産業、バイオ・医薬品関連産業、食・観光関連産業などに地域の産業競争力や特徴的な企業の集積があるため、これら分野については、各県との連携を図り、地域企業の投資動向の把握、情報収集に努めるなど、引き続き検討を行う。

地域産業成長プラン(B,C類型)

- 各県が知事主導で策定する地域産業成長プランについて、国（地方出先機関）は伴走支援を行う。第1弾の取りまとめ予定は7月15日、早期かつ緊密な連携を図る。

北陸地域「AI・半導体関連産業分野」戦略産業クラスター計画の素案（案）

- 北陸地域において、パワー半導体・アナログ半導体製品を中核とし、半導体製造装置・関連部素材、電子部品・デバイス産業、フィジカルAI（産業機械・ロボット等）を含む「AI・半導体関連産業クラスター」を形成する。クラスター形成において、地域が有する高度な生産技術やものづくり力との融合、次世代空モビリティ・ドローン活用など含む航空宇宙産業への応用展開を図る。
- 地域企業の大規模投資の早期かつ着実な実行を推進するとともに、電力、工業用水、物流・交通、防災・国土強靱化、関連産業従事者等の生活環境の充実など、地域インフラの整備を進める。また、研究開発人材・現場人材の確保・育成、とくに設計人材の創出に向けた大学を中心とした産学連携による人材育成を推進する。

【17分野・官民投資ロードマップとの関連】
AI・半導体戦略分野（フィジカルAI、フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体）

ポテンシャルを有する地域企業の例（投資情報含む）

澁谷工業(株)では、パワー半導体製造装置の需要増に対応するため、設備投資、M&A等を実施

加賀東芝エレクトロニクス(株)では、Siパワー半導体の生産能力増強（42.0万枚/年,12inch換算）を実施（第1期）,2024年度～、第2期は市場動向を見ながら建設と稼働開始の時期を決定する予定

TOPPAN(株)では、次世代半導体パッケージの研究開発のパイロットラインを整備、2026年7月稼働予定、NEDO助成事業の活用

(株)アムコー・テクノロジー・ジャパンでは、国内唯一のパワーデバイス製造拠点であり、需要拡大に対応するための生産体制強化や設備更新等を継続的に実施

カナデビア(株)では、半導体製造装置を構成する部素材（ラッピングプレート）の生産能力の強化（2,050セット/年）を実施（2027年～供給開始予定）



(株)SCREEN SPEワークスでは、半導体製造装置（洗浄装置等）の生産能力増強に向けて高岡事業所の操業開始（約55億円）2023年8月～

タワーパートナーズセミコンダクター(株)魚津工場内にシリコンフォトニクス半導体の能力増強に向けた大規模投資計画
※令和8年3月25日同社公表

(株)KOKUSAI ELECTRICでは、半導体製造装置（成膜プロセス装置等）の生産能力増強に向けて砺波事業所に大規模投資（約240億円）2024年10月～稼働、また、同事業所の隣接する土地の取得を公表
※令和8年4月28日同社公表

金沢工業大学は「北陸半導体コンソーシアム」を組成、北陸地域の半導体にかかる産学連携、人材育成を推進（2025年8月～）

セーレンアドバンストマテリアルズ(株)では、Siウエハ厚膜熱酸化膜生産設備の導入を計画（約44億円）METI大規模投資補助金の活用

信越化学工業(株)などは、半導体シリコン、合成石英などを製造

※いずれも事務局調べ

政策的課題の例

- (投資)地域企業の大規模投資の早期かつ着実な実行が必要
- (人材)新工場立ち上げ時には数百人の新規雇用がなされるため、地域や既存産業への影響を緩和することが必要
- (人材)新工場や関連インフラの整備において工事等への従事者が滞在、宿泊施設や生活インフラの充実が必要
- (人材)人口減少が顕著な当地域において、関連産業に従事する人材の育成・確保に向けた取組強化が必要
- (電力)安定的な電力供給、脱炭素電源の有効活用、送電容量の増加が必要、雷の多発地域においては瞬停対策が必要
- (水)安定かつ大量の水が必要、一部地域では、新たな設備投資を想定したときに工業用水の不足が課題、新たな投資に向けて水の確保かつ老朽化対策が必要
- (物流)工場から仕向先に向けた道路、空港・港湾など物流インフラの充実が必要
- (物流)効率化に向けて、周辺幹線道路および空港・港湾等の拠点と連絡する道路（金沢外環状道路、富山外環状道路、富山高岡連絡道路、富山高山連絡道路、高岡環状道路、福井バイパスなど）の整備・機能強化が必要
- (物流)製品の出荷等の拠点にするため、小松空港や伏木富山港、金沢港、敦賀港等の機能強化が必要
- (交通)圏域内外のサプライチェーンを支える高規格道路（能越自動車道、中部縦貫自動車道など）、広域道路ネットワークならびに県際の幹線道路（倶利伽羅防災、牛ノ谷道路、金津道路など）の整備・機能強化が必要
- (防災)災害リスクの低減に向けた防災・減災・国土強靱化の推進が必要
- (建設産業)国土と経済成長を支える建設産業の供給力向上が必要

政策的課題の解決

- 当該産業分野の投資金額○○億円（○年間）
- 当該産業分野の**数値目標・KPIについては、今後の検討事項**
- 当該産業分野の従事者○○%増（202○年比）（ほか）

北陸地域「部素材・CE産業分野」戦略産業クラスター計画の素案（案）

- 北陸地域において、樹脂、アルミ、繊維、炭素繊維など多様な産業分野に用途展開される部素材産業を基盤として、成長志向の資源循環経済システム「サーキュラーエコノミー（CE）」を先導する「部素材・CE産業クラスター」を形成する。
- 地域企業の投資の着実な実行を推進、地域資源循環システムの構築に必要な産業用地・物流の効率化、防災・国土強靱化など、地域インフラの整備を進める。また、地域企業と大学・研究機関との産学連携による技術開発・人材育成を推進する。

【17分野・官民投資ロードマップとの関連】
マテリアル（重要鉱物・部素材）戦略分野（低炭素金属部素材(鉄鋼以外)、AI等を活用した複合新素材）

ポテンシャルを有する地域企業の例（投資情報含む）

会宝産業(株)は、金沢市の自動車リサイクル業、全国120社超の自動車リサイクル業者との連携、部品の在庫管理、国際事業展開も実施

小松マテーレ(株)は、繊維の染色技術に強みを有する化学素材メーカー。新製品開発、設備更新、物流拠点の新設など設備投資を継続

金沢工業大学は「ICC革新複合材料研究開発センター」において、炭素繊維複合材料の開発教育、連携活動を行うイノベーションプラットフォーム拠点として活動

セーレン(株)は、繊維の染色加工から総合繊維業として多分野で事業展開。高機能素材でのトップシェア

フクビ化学工業(株)子会社では、福井県内に高性能断熱材の新生産拠点を計画

前田工織(株)は、高度な繊維加工技術を有し、社会インフラを支える土木・建設資材で高いシェアを持つ



(株)HARITAは、アルミや太陽光パネルのリサイクル等取り組むCEの先駆的企業

日本重化学工業(株)は、高岡市に精錬設備新設を行いニッケル等の生産を開始

(株)アライドマテリアルは富山市にタングステン粉末等の安定供給に向けた設備投資を計画、2028年度上期に稼働開始予定
※令和8年4月9日同社公表

(株)富山環境整備は、再生プラスチックに取り組むCEの先駆的企業

(株)アイザックは、廃棄物の収集運搬から処理、リサイクル、最終処分までのワンストップ対応を実施

三協立山(株)は、アルミサッシの水平リサイクルに向けた資源回収ネットワーク「サーキュラーエコノミーチャレンジャーズ」を結成

政策的課題の例

- (投資)地域企業の大規模投資の早期かつ着実な実行が必要
- (用地)事業拡大に必要な産業用地の確保が必要
- (用地)有害物質の除去など特殊工程を円滑に実施するための土地・建物等の充実が必要
- (用地)リサイクルができない物資等の最終処分施設の確保、当該場所への動線確保
- (人材)人口減少が顕著な当地域において、関連産業に従事する人材の育成・確保に向けた取組強化が必要
- (物流)広域的な資源循環ネットワーク構築に向けて必要な道路、空港・港湾など物流インフラの充実が必要
- (物流)効率化に向けて、周辺幹線道路および空港・港湾等の拠点と連絡する道路（金沢外環状道路、富山外郭環状道路、富山高岡連絡道路、富山高山連絡道路、高岡環状道路、福井バイパスなど）の整備・機能強化が必要
- (物流)製品の出荷等の拠点にするため、小松空港や伏木富山港、金沢港、敦賀港等の機能強化が必要
- (交通)圏域内外のサプライチェーンを支える高規格道路（能越自動車道、中部縦貫自動車道など）、広域道路ネットワークならびに実際の幹線道路（倶利伽羅防災、牛ノ谷道路、金津道路など）の整備・機能強化が必要
- (防災)災害リスクの低減に向けた防災・減災・国土強靱化の推進が必要
- (建設産業)国土と経済成長を支える建設産業の供給力向上が必要
- (規制)再生素材の利用促進に向けた各種制度の整備

政策的課題の解決

- 当該産業分野の投資金額○○億円（○年間）
- 当該産業数値目標・KPIについては、今後の検討事項
- 当該産業分野の従事者○○%増（202○年比）ほか

※いずれも事務局調べ